

2019年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年2月13日

上場会社名 株式会社極楽湯ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 2340 URL <https://www.gokurakuyu-holdings.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長グループCEO (氏名) 新川 隆文
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員CFO (氏名) 鈴木 正守 (TEL) 03-5275-4126
 四半期報告書提出予定日 2019年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第3四半期の連結業績(2018年4月1日~2018年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第3四半期	11,573	15.3	△185	—	△348	—	△330	—
2018年3月期第3四半期	10,034	1.5	△6	—	△18	—	△26	—

(注) 包括利益 2019年3月期第3四半期 △654百万円(—%) 2018年3月期第3四半期 △115百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第3四半期	△19.16	—
2018年3月期第3四半期	△1.71	—

(注) 当社グループの業績をより適切に開示するために、当期より決算日が12月31日である海外子会社について連結決算日で仮決算を行い連結する方法に変更しております。これに伴い当該子会社については2018年1月1日から2018年12月31日までの12ヶ月間の業績を反映しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第3四半期	23,926	8,406	27.6
2018年3月期	22,259	9,644	34.6

(参考) 自己資本 2019年3月期第3四半期 6,608百万円 2018年3月期 7,706百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2018年3月期に係る総資産及び自己資本比率については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00
2019年3月期	—	0.00	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	—	—	6.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

通期	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
	16,760	20.0	900	85.0	800	69.1	400	59.0	23.13

(注) 1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2 当社グループの業績をより適切に開示するために、連結子会社のうち決算日が12月31日である海外子会社については連結決算日である3月31日に仮決算を行い連結する方法に変更しております。これにより当該子会社については2018年1月1日から2019年3月31日の15ヶ月間を連結対象期間としています。なお、対前期増減率については単純比較を記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 1 社 (社名) 吉林極楽湯酒店管理有限公司、除外 1 社 (社名) 極楽湯(上海)酒店管理有限公司

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2019年3月期3Q	18,424,900株	2018年3月期	18,207,500株
2019年3月期3Q	1,917,675株	2018年3月期	917,675株
2019年3月期3Q	17,266,326株	2018年3月期3Q	15,718,976株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)	8
(セグメント情報等)	9
(追加情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅調な企業収益や雇用・所得環境の改善などを背景に、緩やかな回復基調にあるものの、米国の通商政策を受けた貿易摩擦や地政学的リスクの影響などにより景気の先行きには不透明な状況が続いております。

温浴業界につきましては、個人消費の持ち直しを背景に「安・近・短」の手軽なレジャーとしてのニーズが引き続き底堅く推移する一方、人件費の高騰や物価の上昇、ニーズの多様化など厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社グループは、日本において、他企業とのコラボによるイベント風呂やコラボ商品の販売、ハロウィンイベントなど大小様々なイベントを各店舗で実施いたしました。また、東京都千代田区に2019年3月オープン予定の新店「RAKU SPA 1010 神田」の開業準備や、新規事業開発などに取り組みました。中国においては、2019年1月にオープンした直営店「極楽湯 欧亜温泉館」（中国・吉林省長春市）や計画中の新店開業準備、新たな出店先及びフランチャイズ候補先との折衝などに取り組みました。当第3四半期（10月～12月）における出店状況につきましては、海外フランチャイズ店として「極楽湯 博大温泉館」（中国・江蘇省無錫市）が2018年10月にオープンいたしました。

引き続き、お客様のニーズの変化をいち早く感じとり迅速に対応できる企業として、総合力を強く意識したうえで、より一層の安心・安全そして高品質なサービスを国内外で提供すべく取り組んでまいります。

以上の結果、連結売上高11,573百万円（前年同期比15.3%増）、営業損失185百万円（前年同期営業損失6百万円）、経常損失348百万円（前年同期経常損失18百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失330百万円（前年同期四半期純損失26百万円）となりました。

なお、当社グループの業績をより適切に開示するために、従来、決算日が12月31日である中国子会社について同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行ってまいりましたが、当期における第1四半期連結会計期間より、中国子会社については連結決算日である3月31日に仮決算を行い連結する方法に変更しております。

この変更に伴い、当第3四半期連結累計期間は、中国子会社については2018年1月1日から2018年12月31日までの12ヶ月間を連結し、連結損益計算書を通して調整しております。なお、仮決算を行う中国子会社の2018年1月1日から2018年3月31日までの売上高は1,431百万円、営業利益は337百万円、経常利益は294百万円、税金等調整前四半期純利益は294百万円であります。

セグメントの業績を示すと次のとおりです。

① 日本

当セグメントにおきましては、売上高8,339百万円（前年同期比4.5%増）、セグメント損失（営業損失）28百万円（前年同期セグメント利益222百万円）となりました。

当第3四半期連結累計期間（4月～12月）は、「RAKU SPA GARDEN 名古屋」が2018年6月に新店を出したことに加え、他企業とのコラボを積極的に実施したこと、季節に応じたイベントの開催などにより、売上高は増加いたしました。しかしながら、新店を出店する際の初期費用が計上されたことや、顧客満足度の向上を目的として複数店舗において大型の改装を実施し修繕費用が発生したことなどによりセグメント損失となりました。

② 中国

当セグメントにおきましては、売上高3,234百万円（前年同期比57.6%増）、セグメント損失（営業損失）21百万円（前年同期セグメント損失171百万円）となりました。なお、当期より連結決算日である3月31日に仮決算を行い連結する方法に変更したことに伴い、セグメント情報の対象期間は前期が1月から9月の9ヶ月に対して当期は1月から12月の12ヶ月の数値となっております。

当第3四半期連結累計期間（1月～12月）の業績は、2018年2月に「極楽湯 嘉定温泉館」（上海市）を出店したことに加え、当期より一部の店舗で開始した宿泊サービスやフランチャイズ加盟企業からの加盟金収入などにより、前年同期に比べ売上高は増加しました。また、新店の出店費用の影響により費用が一時的に膨らんだものの、10～12月の集客が見込める繁忙期の業績が合算されていることなどにより、前年同期（2017年1月～9月）に比べセグメント利益は増加しました。

なお、「極楽湯 嘉定温泉館」(上海市)につきましては、現地パートナー様からの強い要望により運営会社の出資割合を変更するとともに、2018年10月よりフランチャイズ店へと移行しております。これにより当第3四半期連結累計期間に子会社株式売却益(特別利益)として、119百万円を計上しております。

(2) 財政状態に関する説明

第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,666百万円増加し23,926百万円となりました。これは主に、新規出店の影響などにより建物及び構築物が1,753百万円増加、建設仮勘定が1,037百万円増加したことや、現金及び預金が3,365百万円減少したことなどによるものであります。

次に、負債合計は、前連結会計年度末に比べ2,904百万円増加し15,520百万円となりました。これは主に、資金調達により長期借入金が1,538百万円増加、新規出店の影響などにより未払金が1,355百万円増加したことなどによるものであります。

最後に、純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,238百万円減少し8,406百万円となりました。これは主に、利益剰余金が426百万円減少、自己株式が598百万円増加したことによるものであります。また、自己資本比率につきましては、27.6%となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態に関する説明については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較を行っております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年3月期の業績予想につきましては、2018年5月18日に発表しました決算短信の業績予想に変更はありません。しかしながら、日本、中国ともに急激な気温の変動、台風や地震などの災害、電気・ガスなどのエネルギーコストの変動、及び景気の冷え込みなど不透明な状況があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,061,719	2,695,861
売掛金	395,402	439,857
未収入金	10,496	12,104
たな卸資産	67,139	81,150
その他	395,815	702,237
流動資産合計	6,930,573	3,931,211
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,974,601	11,727,783
工具、器具及び備品（純額）	706,211	729,817
土地	182,051	1,288,598
建設仮勘定	1,999,814	3,037,730
有形固定資産合計	12,862,678	16,783,930
無形固定資産		
無形固定資産	212,855	196,891
投資その他の資産		
投資有価証券	31,485	204,815
長期貸付金	103,730	366,995
繰延税金資産	495,263	485,556
敷金及び保証金	957,837	995,908
関係会社株式	—	443,714
その他	498,727	402,369
貸倒引当金	△17,430	△17,430
投資その他の資産合計	2,069,614	2,881,930
固定資産合計	15,145,147	19,862,752
繰延資産		
開業費	184,233	132,563
繰延資産合計	184,233	132,563
資産合計	22,259,954	23,926,528

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	464,674	492,251
短期借入金	400,000	429,267
1年内償還予定の社債	49,000	49,000
1年内返済予定の長期借入金	1,698,480	1,909,136
未払金	949,983	2,305,759
未払法人税等	120,329	12,147
前受金	1,227,771	1,245,154
賞与引当金	32,826	43,778
その他	454,527	424,837
流動負債合計	5,397,592	6,911,333
固定負債		
社債	80,500	56,000
長期借入金	6,342,270	7,670,553
退職給付に係る負債	107,614	121,521
資産除去債務	470,891	537,181
その他	216,464	223,671
固定負債合計	7,217,740	8,608,928
負債合計	12,615,333	15,520,261
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,621,302	3,657,248
資本剰余金	3,582,543	3,618,489
利益剰余金	732,614	306,245
自己株式	△356,138	△954,138
株主資本合計	7,580,322	6,627,844
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,061	△6,291
為替換算調整勘定	125,202	△12,738
その他の包括利益累計額合計	126,263	△19,029
新株予約権	152,839	182,234
非支配株主持分	1,785,195	1,615,217
純資産合計	9,644,621	8,406,267
負債純資産合計	22,259,954	23,926,528

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
売上高	10,034,459	11,573,505
売上原価	9,112,521	10,695,131
売上総利益	921,937	878,374
販売費及び一般管理費	928,221	1,063,834
営業損失(△)	△6,283	△185,459
営業外収益		
受取利息	10,093	25,685
受取家賃	13,947	13,977
為替差益	15,146	—
デリバティブ評価益	22,518	—
協賛金収入	45,925	71,527
原油スワップ差益	6,778	36,388
その他	30,976	52,914
営業外収益合計	145,387	200,494
営業外費用		
支払利息	66,761	74,664
為替差損	—	152,262
デリバティブ評価損	—	22,823
開業費償却	41,506	56,247
シンジケートローン手数料	33,000	55,056
その他	16,387	2,228
営業外費用合計	157,655	363,283
経常損失(△)	△18,552	△348,248
特別利益		
新株予約権戻入益	592	447
子会社株式売却益	—	119,159
特別利益合計	592	119,606
特別損失		
固定資産除却損	34,038	34,635
特別損失合計	34,038	34,635
税金等調整前四半期純損失(△)	△51,998	△263,277
法人税、住民税及び事業税	70,945	91,550
法人税等調整額	△34,993	4,832
法人税等合計	35,952	96,383
四半期純損失(△)	△87,950	△359,661
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△61,017	△28,853
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△26,932	△330,808

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
四半期純損失(△)	△87,950	△359,661
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	605	△7,353
為替換算調整勘定	△28,003	△287,414
その他の包括利益合計	△27,398	△294,767
四半期包括利益	△115,348	△654,429
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△40,116	△472,614
非支配株主に係る四半期包括利益	△75,231	△181,814

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2018年11月15日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,000,000株、598百万円の取得を行いました。この取得等により、当第3四半期連結累計期間において自己株式が598百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が954百万円となっております。

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

従来、決算日が12月31日である中国子会社について同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っていましたが、連結財務諸表のより適切な開示を図るために、第1四半期連結会計期間より、中国子会社については連結決算日である3月31日に仮決算を行い連結する方法に変更しております。

この変更に伴い、当第3四半期連結累計期間は、中国子会社の2018年1月1日から2018年12月31日までの12ヶ月間を連結し、連結損益計算書を通して調整しております。なお、仮決算を行う中国子会社の2018年1月1日から2018年3月31日までの売上高は1,431百万円、営業利益は337百万円、経常利益は294百万円、税金等調整前四半期純利益は294百万円であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	四半期連結損益 計算書計上額
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,982,619	2,051,840	10,034,459	—	10,034,459
セグメント間の内部売上高又は振替高	19,386	—	19,386	△19,386	—
計	8,002,006	2,051,840	10,053,846	△19,386	10,034,459
セグメント利益又は損失(△)	222,106	△171,947	50,159	△56,442	△6,283

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△56,442千円は、セグメント間取引消去80,253千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△136,695千円であり、当該全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3 報告セグメント「中国」の連結子会社の決算日は12月31日であるため、当第3四半期連結累計期間には、2017年1月1日から2017年9月30日までの業績が反映されております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	四半期連結損益 計算書計上額
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,339,047	3,234,458	11,573,505	—	11,573,505
セグメント間の内部売上高又は振替高	20,583	—	20,583	△20,583	—
計	8,359,630	3,234,458	11,594,089	△20,583	11,573,505
セグメント損失(△)	△28,885	△21,444	△50,329	△135,129	△185,459

(注) 1 セグメント損失の調整額△135,129千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、当該全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3 連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用する方法に変更しているため、当第3四半期連結累計期間には、2018年1月1日から2018年12月31日までの業績が反映されております。

なお、仮決算を行う中国子会社の2018年1月1日から2018年3月31日までの売上高は1,431,799千円、セグメント利益は337,515千円であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から12月末日が決算日である中国子会社は、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用する方法に変更しております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。